

施策	3102 消防・救急体制の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	消防・救急体制の充実のため、常備消防の充実などによる消防・救急搬送体制などの強化を図る。						
成果指標	鎮火時間...5年間（平成25年度～平成29年度）で29分（現状値32分） 救急救命士搭乗率...5年間（平成25年度～平成29年度）で100%（現状値98.5%） 自主防火訓練実施回数...5年間（平成25年度～平成29年度）で630回（現状値421回）						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [分]	予定	29.00	29.00	31.00	30.00	29.00
		実績	36.00	32.00	42.00		
	成果指標2 [%]	予定	98.50	99.00	99.00	99.50	100.00
		実績	99.90	100.00	100.00		
		単位コスト	8,453.98	13,573.32	9,147.94		
	成果指標3 [回]	予定	400.00	450.00	490.00	560.00	630.00
		実績	607.00	689.00	627.00		
		単位コスト	1,391.36	1,970.00	1,459.00		
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	914,363	1,514,776	1,474,716			
	実績	844,553	1,357,332	914,794			
内 部 評 価	貢献度	昨年度に続き、成果指標2の「救急救命士搭乗率」が100%達成できた。今後も救命率の向上を図るためにも継続していきたい。					
	達成状況	鎮火時間については、林野火災の鎮火確認が遅れたことにより、目標達成できなかったが、他の単位施策指標については、目標を達成することができた。					
	課題	鎮火時間の短縮には、火災の規模や現場の状況にもよるが、さらなる消防戦術の向上に励み、人員及び車両の配置を検討する必要がある。					
	取組方針	今後も職員の対応能力の向上を図り、車両や資機材の整備を進めると共に、署所や車両の配置についても検討し、鎮火時間の短縮を図りたい。					
外 部 評 価	評価の鎮火時間については、目標達成には至らなかった。林野火災という特殊な要素が加わったということもあり、致し方ないところではあるが、今後も訓練に励み、少しでも時間を短縮できるよう努力すべきと考える。 救命救急士搭乗率は、100%となっており評価はできるが、隊員の言動など市民に対し、不安を与えないよう、常に資質向上に努めること。また、成果指標自体は、現状追認的であり指標化にはなじまないように思える。 消防関係では、装備面の充実に望むが、財政面もあり真に必要なものを選択し、隊員については、常に消防技術向上を図ってほしい。また、消防団については地域のリーダーとしての活躍を望むとともに必要な装備については、配備できるようにすべきである。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	121201	消防職員研修事業費				9,372	100
	121601	警防課一般経常事務費				4,389	100
	124401	消防本部庁舎施設維持費				4,970	100
	124701	消防車等管理費				9,415	100
	124801	救急車等管理費				5,391	100
	125201	高規格救急自動車購入事業費				41,088	100
	125601	大平分署施設維持費				772	100
	125901	西方分署施設維持費				869	100
	126601	消防ポンプ自動車購入事業費				41,599	100
	170701	岩舟分署管理運営費				12,014	100

施策	3102 消防・救急体制の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	706801	指揮車購入事業費	17,618	100
	716901	住宅用防災機器普及啓発事業費	4,015	100
	718801	分署非常電源設置事業費	12,390	100
	722101	消防団サイレン吹鳴装置整備事業費	7,034	100
	121701	救急救命士養成事業費	13,825	98
	121801	予防課一般経常事務費	46,798	98
	126501	応急手当普及啓発活動事業費	4,665	98
	127101	消防団機械器具置場等整備事業費	14,637	96
	124601	器材等管理費	9,094	93
	123701	消防ポンプ自動車等購入事業費	15,994	50
	125701	藤岡分署施設維持費	8,002	33
	125801	都賀分署施設維持費	763	33
	126101	消防・救急等資器材購入事業費	4,655	25
	120401	消防団運営費	184,684	1
	121101	消防総務課一般経常事務費	4,754	1
	121301	消防本部管理費	12,450	1
単	121401	消防本部運営費	17,272	1
位	121501	消防職員福利厚生事業費	8,206	1
施	122201	通信指令課一般経常事務費	25,800	1
策	122301	消防署共通管理費	21,312	1
達	122401	栃木消防署管理運営費	18,221	1
成	122501	大平分署管理運営費	11,641	1
の	122601	藤岡分署管理運営費	11,391	1
た	122701	都賀分署管理運営費	10,738	1
め	122801	西方分署管理運営費	10,423	1
の	123201	消防施設維持管理費	18,925	1
事	123301	消防用機械器具購入費	6,746	1
務	125401	通信指令システム費	44,672	1
事	125501	栃木消防署施設維持費	7,727	1
業	127401	岩舟分署施設維持費	750	1
	716501	消防救急デジタル無線施設維持管理費	25,470	1
	720401	水道事業会計負担金(消火栓設置等)	114,209	1
	123401	消火栓設置負担金	0	0
	123501	消火栓管理負担金	0	0
	126301	消防本部非常電源設置事業費	0	0
	126701	水槽付消防ポンプ自動車購入事業費		0
	126801	総務連絡用自動車購入事業費		0
	126901	消防本部用自動車購入事業費		0
	704801	消防本部空調設備改修事業費	23,200	0
	718901	消防本部車庫設置事業費	46,834	0
	720801	はしご付消防ポンプ自動車購入事業費		0
	730901	分署車庫設置事業費		0
	731001	分署救命ボート格納庫設置事業費		0
	731101	気象観測事業費		0
	731201	高機能消防指令センター改修事業費		0
	731301	通信施設電源更新事業費		0
	731401	救命ボート購入事業費		0
	738901	栃木消防署旧非常用発電機撤去事業費		0

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	3102 消防・救急体制の充実		
区分	妥当性	妥当	常備消防の充実体制を図れたこと。
	コスト削減の余地	有	車両や資機材の点検・手入れについては日頃から行っている。
	受益者負担	適正	消防・救急体制の充実を維持するためには適正である。
	上位貢献度	有効	救急救命士は順調に2名養成できている。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	住宅用火災警報器普及啓発に伴い、全世帯にリーフレットを配布することにより、設置率の向上が図れるため。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	090101	予算事業コード	121701	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	救急救命士養成事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本警防課 救急管理係						担当者	中村 聡				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	消防法・消防組織法・救急救命士法				事業期間	H18 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	30,000		千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 救急救命士養成に関する業務 救急救命士の再教育に関する業務 指導的立場の救急救命士の養成を行い救急業務の向上をめざす。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・救急救命士各々の資質及び病院前救護活動の質を確保し、重度傷病者の社会復帰率の向上を図る。 ・救急隊1隊運用につき、救急救命士を3名を目指す。 ・救急救命処置について、その質を確保し維持向上を図るため、全ての救急救命士の再教育を行う。								
	成 果 策 目 標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)														

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成26年度			平成27年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【事業の内容】 ・救急救命士各々の資質及び病院前救護活動の質を確保し維持向上を図る。 ・救急隊1隊運用につき、救急救命士3名にする			【事業の内容】 ・救急救命士各々の資質及び病院前救護活動の質を確保し維持向上を図る。 ・救急隊1隊運用につき、救急救命士3名にする						
	県支出金	0	0	【成果】 ・各種セミナー・会議参加5名 ・救急救命士養成2名 ・救急救命士再教育39名 ・救急救命士賠償保険加入			【成果】 ・各種セミナー・会議参加 25名 ・救急救命士養成 2名 ・救急救命士再教育 35名 ・救急救命士賠償保険加入						
	地方債	0	0										
	その他特財	0	0										
	一般財源	5,593	6,325										
	事業費 a	5,593	6,325										
	人件費 b	3,000	7,500										
減価償却費 c	0	0											
総事業費 a+b+c	8,593	13,825	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	2.00	2.00	救急救命研修所入所者数	救急救命士養成者数 H27目標値 2人		人		妥当	無	適正	有効	無	有
結果指標 2	39.00	35.00	再教育人員数	再教育研修者数 H27目標値 36人		人							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・指導的立場の救急救命士による全ての救急活動の検証を行い質を確保する。											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	090101	予算事業コード	121801	事業区分	01	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策			単位施策			
事業名	予防課一般経常事務費										主	3102	危機管理体制の構築			消防・救急体制の充実		
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本予防課 予防係						担当者	島田政人				従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	消防組織法、消防法				事業期間	H18 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	1,317		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・事務用消耗品や書籍の購入 ・火災予防普及啓発事業【主要事業】 ・職員旅費事業 ・危険物製造所等及び建築物等の確認審査、検査に関する事。						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・事務用消耗品の購入や業務遂行に必要な書籍の購入を行う。 ・防火ポスターを募集し、作成することにより火災予防の重要性を周知、火災予防等の広報を行い広く市民にアピールする。 ・講習会やセミナーを受講することにより、高度な知識を習得させ今後の予防業務に反映、災害のさらなる減少に努める。 ・製造所等、消防同意及び消防用設備等に関する審査事務や検査等の効率化を図る。										
	成果 施策目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)																
単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込		事業の内容 その成果						事業の事後評価								
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成26年度						平成27年度								
	県支出金	0	0	火災予防普及啓発を図り防火ポスターの応募作品数を募集定数にする。 各種研修会・セミナーに参加することで職員の技能向上をはかる。 防火対象物や危険物製造所等の立入検査を通じ関係者に法令順守を指導し、火災予防の重要性を習得させる。 【特記事項なし】						【事業内容】 火災予防思想の普及啓発を図り防火ポスターの応募作品数を募集定数にする。 消防法の改正により各種研修会・セミナーを受講することで職員の技能向上をはかる。 防火対象物や危険物製造所等の立入検査を通じ関係者に法令順守を指導し、火災予防の重要性を習得させる。 【成果】 防火ポスター応募数 101点(前年103点) セミナー参加人数 7名(前年8名)								
	地方債	0	0															
	その他特財	1,154	882															
	一般財源	23	916															
	事業費 a	1,177	1,798															
	人件費 b	60,000	45,000															
減価償却費 c	0	0																
総事業費 a+b+c	61,177	46,798	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地					
結果指標 1	68.66	67.33	防火ポスター応募数	応募数 / (30校×5点) × 100 H27目標値 71%		%	妥当	無	適正	有効	無	有						
結果指標 2	6.00	7.00	各種研修会・セミナーの参加	参加人員 H27目標値 7人		人/年												
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 火災予防普及啓発を図り防火ポスターの応募作品数を募集定数にする。 各種研修会・セミナー参加することで職員の技能向上をはかる。 防火対象物や危険物製造所等の立入検査を通じ関係者に法令順守を指導し、火災予防の重要性を習得させる。																	
事後評価備考																		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	123701	事業区分	02	経常的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	消防ポンプ自動車等購入事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実		
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消防総務課 消防団係					担当者	小川信幸					従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市消防団設置条例								事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	345,500 千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 災害時に支障をきたすことのないよう老朽化した消防ポンプ自動車等を更新し、迅速かつ機能的な消火活動を行う。 栃木市消防団栃木・大平・藤岡・都賀・西方・岩舟方面隊全ての消防ポンプ自動車等が事業の対象となる。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 各種災害に対し、迅速・的確に対応でき、市民の生命・財産を守ることに努める。					
	成 果 策 目 標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)															

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容			事業の内容							
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成26年度			平成27年度						
	県支出金	0	0	【事業の内容】			【事業の内容】						
	地方債	15,000	0	消防ポンプ自動車(CD-)購入 1台			消防ポンプ自動車(CD-)購入 1台						
	その他特財	0	0	栃木方面隊第10分団第4部			藤岡方面隊第2分団第1部						
	一般財源	930	12,244	団本部車購入 1台			【成果】						
	事業費 a	15,930	12,244	【成果】			購入後18年を経過し老朽化した消防ポンプ自動車等を更新し、災害活動に備え万全の体制を整えた。						
	人件費 b	2,625	3,750	購入後18年を経過し老朽化した消防ポンプ自動車等を更新し、災害活動に備え万全の体制を整えた。			購入後18年を経過し老朽化した消防ポンプ自動車等を更新し、災害活動に備え万全の体制を整える。						
減価償却費 c	0	0	事業の内容			事業の内容							
総事業費 a+b+c	18,555	15,994	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	2.00	1.00	更新台数	18年以上経過した車両台数 H27目標値2台		台		妥当	有	適正	有効	無	有
結果指標 2	100.00	100.00	消防車の更新率	消防車の更新台数 ÷ 18年以上経過した車両台数		%							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	・購入後15年以上経過した消防ポンプ自動車等は、災害活動時に支障をきたす恐れがあるので早急な対応が必要であるが、厳しい財政状況を考慮し、消防団員が車両やポンプの整備点検などの手入れを入念に行い、少しでも長く使用できるように努めている。 ・合併後、栃木市消防団全体の購入計画を作成し、18年以上を基準として計画的に更新ができるように努めている。					

事後評価備考	更新年数が年々長引いてきているため、修理の部品の供給ができない場合もあり、災害活動時に支障をきたすので、更新の時期は早めに行う必要がある。					
--------	---	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	125201	事業区分	02	経常的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	高規格救急自動車購入事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本警防課 救急管理担当					担当者	中村 聡		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		消防法・消防組織法・救急救命士法			事業期間	H 2 4 ~ H 2 9 年度		全体事業費 (人件費除)	198,000		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 栃木市消防署岩舟分署に配備される救急救命士同乗運用する、より高度な処置が行える資器材を積載した高規格救急自動車 1 台の更新購入事業。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・新型高規格救急自動車の導入により、救急活動時のより高度な処置が市民へ提供できるともに、安心・安全な街づくりに貢献する。								
	成果目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)														

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金	14,549	0	事業の内容 その成果	【事業の内容】 ・救急活動時に市民により高度な処置を提供するとともに、救急搬送重篤者の救命率向上を目指すため、高規格救急自動車を購入する。 【成果】 ・高規格救急自動車 1 台購入(栃木市消防署)し配備更新完了した。(緊急消防援助隊補助金活用) 継続事業			【事業の内容】 ・救急活動時に市民により高度な処置を提供するとともに、救急搬送重篤者の救命率向上を目指すため、高規格救急自動車を購入する。 【成果】 ・高規格救急自動車 1 台購入し配備更新完了した。(栃木市消防署岩舟分署) 継続事業				
	県支出金	0	0									
	地方債	17,400	20,000									
	その他特財	0	11,100									
	一般財源	2,546	2,488									
	事業費 a	34,495	33,588									
	人件費 b	3,000	7,500									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	37,495	41,088	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	1.00	1.00	高規格救急自動車購入台数	購入台数 H 2 7 目標値 1 台	台		妥当	無	適正	有効	無	有
結果指標 2	8.00	8.00	高規格救急自動車配備台数	配備台数 H 2 7 目標値 8 台	台							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 救急活動時のより高度な処置が市民へ提供できるとともに、住みよい安心・安全な街づくりに貢献し、救急搬送重篤者の救命率向上を目指す。											
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	126601	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	消防ポンプ自動車購入事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本警防課 警防係担当						担当者	篠原 賀久			従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		消防法・消防組織法		事業期間	H25 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	35,000		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・岩舟町との合併に伴い栃木市消防署岩舟分署に配備する車両で、火災をはじめ各種災害時に迅速かつ効果的な活動が可能な消防ポンプ自動車の購入事業。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・消防ポンプ自動車の購入により、各種災害に対する、迅速かつ幅広い消防活動が期待できる								
	成果目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)														

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容		その成果													
事業費・指標の推移	国庫支出金		平成26年度		平成27年度													
	県支出金	0	【事業の内容】 ・岩舟分署に消防ポンプ自動車を新規配備し、消防力の強化を図る。 【成果】 ・岩舟分署に消防ポンプ自動車1台を配備し、各種災害時において迅速かつ効果的な活動を行い、市民の安全の確保を図った。															
	地方債	11,300																
	その他特財	20,400																
	一般財源	2,399																
	事業費 a	34,099																
	人件費 b	7,500																
減価償却費 c																		
総事業費 a+b+c	41,599		指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地						
結果指標 1	0.00	1.00	消防ポンプ自動車購入台数	購入台数 H27目標値 1台	台								妥当	無	適正	有効	無	有
結果指標 2	5.00	6.00	消防ポンプ自動車配備台数	購入台数 H27目標値 6台	台													

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・迅速、効果的な消防活動を行う上で必要となる消防車両を整備し、消防力の強化を図る。											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	126701	事業区分		新規 / その他		基本施策			単位施策			
事業名	水槽付消防ポンプ自動車購入事業費								主	3102	危機管理体制の構築			消防・救急体制の充実		
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本警防課					担当者		従								
事業の性質		根拠法令等							事業期間	～ 年度		全体事業費 (人件費除)		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入)							達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標)							
	単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	成果目標							鎮火時間...5年間(平成25年度～平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度～平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度～平成29年度)で630回(現状値421回)					
事業費・指標の推移	国庫支出金			事業の内容						その成果						
	県支出金			平成26年度						平成27年度						
	地方債															
	その他特財															
	一般財源															
	事業費 a															
	人件費 b															
減価償却費 c																
総事業費 a + b + c				指標名	算出方法			単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果上の余地	
結果指標 1				水槽付ポンプ自動車購入台数	購入台数			台		妥当	無	適正	有効	無	有	
結果指標 2				水槽付ポンプ自動車配備台数	配備台数			台								
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)															
事後評価備考																

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	127101	事業区分	02	経常的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	消防団機械器具置場等整備事業費										主	3102	危機管理体制の構築	消防・救急体制の充実			
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消防総務課 消防団係					担当者	小川信幸					従	3102	危機管理体制の構築	消防・救急体制の充実		
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H25 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	233,800	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 昭和56年の建築基準法改正前に建築又は工事着手した機械器具置場について、災害時の出動に際し支障のないように改築する 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 各方面隊機械器具置場16棟					
											成果 施策目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)					

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成26年度			平成27年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【事業の内容】 ・昭和56年建築基準法改正前に建築された消防団の機械器具置場を改修する。 【成果】 ・昭和54年、借地に建築された栃木方面隊第11分団第3部の建て替えに備え、新築・解体設計業務委託を実施した。 また昭和41年、借地に建築され老朽化した都賀方面隊第4分団第2部の機械器具置場改修に備え用地を取得した。			【事業の内容】 ・昭和56年建築基準法改正前に建築された消防団の機械器具置場を改修する。 【成果】 ・栃木方面隊第11分団第3部については工事管理委託及び新築工事は95.8%まで進んだものの、工期までに完成に至らなかったため、繰越明許とした。						
	県支出金	0	0										
	地方債	4,200											
	その他特財	0	0										
	一般財源	648	10,887										
	事業費 a	4,848	10,887										
	人件費 b	2,250	3,750										
減価償却費 c	0	0											
総事業費 a+b+c	7,098	14,637	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	0.00	1.00	改築棟数	建築基準法改正前の建築棟数 H27目標値1棟		棟		妥当	無	適正	有効	無	無
結果指標 2													

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 昭和56年建築基準法改正前に建築又は工事着手した機械器具置場の改築により、消防団の災害時の出動に際し支障のない出動態勢とした。												
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考													
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	706801	事業区分	02	経常的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	指揮車購入事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本警防課 警防係						担当者	篠原 賀久			従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		消防法・消防組織法			事業期間	H 2 7 ~ H 2 7 年度			全体事業費 (人件費除)	10,500		千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 災害現場において部隊を効果的に展開し、情報収集及び隊員の安全管理を含め、災害現場の総合的な統括を行うための指揮車の購入事業。 【主要事業】							達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・災害現場の総合的な統括を行うための指揮車の購入。							
								成果 策目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)							

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容			事業の成果						
事業費・指標の推移	国庫支出金			平成 2 6 年度			平成 2 7 年度					
	県支出金		0	【事業の内容】 ・栃木市消防署に指揮車を新たに配備し、災害現場における安全管理や円滑・効果的な指揮活動を行う。 【成果】 ・栃木市消防署に指揮車を配備し、災害現場における安全管理や円滑・効果的な指揮活動を行い市民の安全の確保を図った。								
	地方債		9,000									
	その他特財		0									
	一般財源		1,118									
	事業費 a		10,118									
	人件費 b		7,500									
減価償却費 c		0										
総事業費 a+b+c		17,618	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1		1.00	指揮車購入台数	購入台数 H 2 7 目標値 1 台	台	妥当	無	適正	有効	無	有	
結果指標 2		1.00	指揮車配備台数	配備台数 H 2 7 目標値 1 台	台							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・災害現場で隊を実践的かつ効果的に運用し災害の拡大を防止するために必要である。 ・隊員の災害現場での安全管理の面からも必要である。											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	720801	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	はしご付消防ポンプ自動車購入事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本警防課 警防係担当						担当者	鈴木宏之				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	消防法・消防組織法				事業期間	H 2 8 ~ H 2 8 年度		全体事業費 (人件費除)	210,000		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・栃木市消防署に配備している老朽化著しい約23年経過(平成5年式)した車両で、多層建築物火災等をはじめ各種災害時に迅速かつ効果的な活動ができるはしご付消防ポンプ自動車の更新事業。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・はしご付消防ポンプ自動車の更新購入により、多層建築物火災等をはじめ各種災害時に迅速かつ幅広い消防活動が期待できる。								
	成果目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)														
単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込		事業の内容				その成果								
事業費・指標の推移	国庫支出金			平成26年度				平成27年度								
	県支出金															
	地方債															
	その他特財															
	一般財源															
	事業費 a															
	人件費 b															
減価償却費 c																
総事業費 a+b+c																
結果指標 1			指標名	算出方法			単位	事業の事後評価		妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
結果指標 2			はしご付消防ポンプ自動車購入台数	購入台数			台	妥当		無	適正	有効	有	有		
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・多層建築物火災等をはじめ各種災害時に効果的な消防活動を行う上で必要となる、はしご付消防ポンプ自動車を更新計画に基づき更新整備し消防力の強化を図る。															
事後評価備考	約23年経過(平成5年式)する、はしご付消防ポンプ自動車更新事業。															